

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 知場 訓久

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 山城 隆志 TEL (03) 3795-1311

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,507	(△3.1)	323	(17.9)	327	(18.0)
17年9月中間期	4,649	(4.4)	274	(81.8)	277	(72.1)
18年3月期	10,327		623		631	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	184	(136.8)	7	09		
17年9月中間期	78	(13.3)	2	99		
18年3月期	279		10	18		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 26,045,692株 17年9月中間期 26,046,090株 18年3月期 26,046,090株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,306	4,120	49.6	158	20
17年9月中間期	6,474	3,843	59.4	147	56
18年3月期	6,902	4,055	58.7	155	16

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 26,045,190株 17年9月中間期 26,046,090株 18年3月期 26,046,090株

②期末自己株式数 18年9月中間期 6,642株 17年9月中間期 5,742株 18年3月期 5,742株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,300	650	364

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円98銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	4.0	4.0
19年3月期(実績)	—	—	4.0
19年3月期(予想)	—	4.0	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,419,860		1,852,633		2,664,588	
2. 売掛金		1,157,850		1,300,653		1,287,939	
3. たな卸資産		989,227		2,229,860		1,001,811	
4. 未収入金		78,971		73,650		73,616	
5. 繰延税金資産		208,611		251,559		273,856	
6. その他	※1	49,565		100,499		41,526	
貸倒引当金		△650		△11,500		△11,000	
流動資産合計		4,903,436	75.7	5,797,356	69.8	5,332,339	77.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具及び備品	※2	79,850		84,655		79,078	
(2) 土地		25,729		25,729		25,729	
(3) その他		29,461		29,358		27,913	
(有形固定資産合計)		135,041	2.1	139,742	1.7	132,721	1.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		116,774		57,693		102,146	
(2) ソフトウェア仮勘定		14,928		3,914		3,526	
(3) その他		9,348		9,348		9,348	
(無形固定資産合計)		141,050	2.2	70,956	0.8	115,020	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	181,206		199,845		202,300	
(2) 保証金		350,080		350,990		350,284	
(3) 会員権		85,100		44,700		85,100	
(4) 賃貸不動産	※2	11,566		11,199		11,378	
(5) 長期性預金		—		1,000,000		—	
(6) 繰延税金資産		715,013		701,680		721,453	
(7) その他		30,000		30,000		30,000	
貸倒引当金		△77,900		△39,900		△77,900	
(投資その他の資産合計)		1,295,066	20.0	2,298,515	27.7	1,322,616	19.1
固定資産合計		1,571,159	24.3	2,509,214	30.2	1,570,358	22.7
資産合計		6,474,595	100.0	8,306,571	100.0	6,902,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		476,104		1,207,933		624,018	
2. 未払金	※1	114,221		120,357		121,766	
3. 未払法人税等		105,927		111,775		337,486	
4. 前受金		573,674		1,194,110		361,287	
5. 賞与引当金		273,698		284,835		264,939	
6. 役員賞与引当金		—		1,350		—	
7. その他		177,207		206,082		183,072	
流動負債合計		1,720,835	26.6	3,126,445	37.6	1,892,570	27.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		862,634		891,003		888,792	
2. 役員退職慰労引当金		47,848		—		52,648	
3. その他		—		168,645		13,484	
固定負債合計		910,483	14.0	1,059,649	12.8	954,925	13.8
負債合計		2,631,318	40.6	4,186,094	50.4	2,847,496	41.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,302,591	20.1	—	—	1,302,591	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,883,737		—		1,883,737	
資本剰余金合計		1,883,737	29.1	—	—	1,883,737	27.3
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		637,857		—		839,123	
利益剰余金合計		637,857	9.9	—	—	839,123	12.1
IV その他有価証券評価差額金		21,102	0.3	—	—	31,761	0.4
V 自己株式		△2,012	△0.0	—	—	△2,012	△0.0
資本合計		3,843,276	59.4	—	—	4,055,201	58.7
負債及び資本合計		6,474,595	100.0	—	—	6,902,698	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,302,591	15.7	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,883,737		—	
資本剰余金合計		—	—	1,883,737	22.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		905,617		—	
利益剰余金合計		—	—	905,617	10.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,263	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,089,682	49.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	30,794	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	30,794	0.4	—	—
純資産合計		—	—	4,120,476	49.6	—	—
負債純資産合計		—	—	8,306,571	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,649,718	100.0		4,507,376	100.0		10,327,243	100.0
II 売上原価			3,781,495	81.3		3,562,213	79.0		8,495,710	82.3
売上総利益			868,223	18.7		945,162	21.0		1,831,533	17.7
III 販売費及び一般管理 費			593,581	12.8		621,232	13.8		1,208,067	11.7
営業利益			274,641	5.9		323,930	7.2		623,466	6.0
IV 営業外収益	※1		5,569	0.1		5,181	0.1		12,065	0.1
V 営業外費用	※2		2,471	0.0		1,496	0.0		3,622	0.0
経常利益			277,740	6.0		327,614	7.3		631,909	6.1
VI 特別利益	※3		744	0.0		—	—		94	0.0
VII 特別損失	※4,5		134,019	2.9		—	—		134,111	1.3
税引前中間(当 期)純利益			144,464	3.1		327,614	7.3		497,891	4.8
法人税、住民税及 び事業税		94,105			100,205			325,237		
法人税等調整額		△27,646	66,459	1.4	42,731	142,936	3.2	△106,616	218,621	2.1
中間(当期)純利 益			78,004	1.7		184,677	4.1		279,270	2.7
前期繰越利益			559,852			—			559,852	
中間(当期)未処 分利益			637,857			—			839,123	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	839,123	839,123	△2,012	4,023,440
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			—	△104,184	△104,184		△104,184
役員賞与(注)			—	△14,000	△14,000		△14,000
中間純利益			—	184,677	184,677		184,677
自己株式の取得			—		—	△251	△251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	66,493	66,493	△251	66,242
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	905,617	905,617	△2,263	4,089,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,761	31,761	4,055,201
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△104,184
役員賞与(注)		—	△14,000
中間純利益		—	184,677
自己株式の取得		—	△251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△967	△967	△967
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△967	△967	65,275
平成18年9月30日 残高 (千円)	30,794	30,794	4,120,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は129,330千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,120,476千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は129,330千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めております。	仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めております。	—————
※2 減価償却累計額			
有形固定資産	137,184千円	144,982千円	140,200千円
投資その他の資産	11,029千円	11,396千円	11,217千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
※1 営業外収益の主要項目															
受取利息及び配当金	3,868千円	3,765千円	4,383千円												
受取賃貸料	89千円	—	89千円												
※2 営業外費用の主要項目															
賃貸不動産減価償却費	187千円	178千円	375千円												
原状回復費	1,288千円	1,083千円	1,695千円												
※3 特別利益の主要項目															
投資有価証券売却益	94千円	—	—												
※4 特別損失の主要項目															
固定資産撤去費	3,014千円	—	3,014千円												
減損損失	129,330千円	—	129,330千円												
※5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当事業年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品
場所	用途	種類													
本社	売却予定資産	工具器具及び備品													
場所	用途	種類													
本社	売却予定資産	工具器具及び備品													
6 減価償却実施額															
有形固定資産	4,884千円	4,781千円	9,637千円												
無形固定資産	63,633千円	48,575千円	107,866千円												
投資その他の資産	187千円	178千円	375千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	5,742	900	—	6,642
合計	5,742	900	—	6,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,770千円 1年超 7,033千円 合計 11,803千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,174千円 1年超 2,858千円 合計 7,033千円 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりです。 1年内 163,60千円 7 1年超 645,71千円 4 合計 809,32千円 1	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,677千円 1年超 4,686千円 合計 9,363千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,664千円 減価償却費相当額 3,555千円 支払利息相当額 106千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,395千円 減価償却費相当額 2,319千円 支払利息相当額 65千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,790千円 減価償却費相当額 4,638千円 支払利息相当額 183千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	—	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 151,79千円 4 1年超 664,19千円 3 <hr/> 合計 815,98千円 7 上記はすべて転リース取引に係 る未経過リース料中間期末残高 相当額です。	—

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 147円56銭 1株当たり中間純利益 2円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 158円20銭 1株当たり中間純利益 7円09銭 同左	1株当たり純資産額 155円16銭 1株当たり当期純利益 10円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,004	184,677	279,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(14,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	78,004	184,677	265,270
期中平均株式数(千株)	26,046	26,045	26,046

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(3) その他

該当事項はありません。